

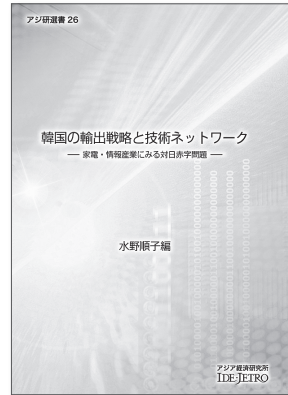
水野順子編「韓国¹の輸出戦略と技術ネットワーク -- 家電・情報産業にみる対日赤字問題」(新刊紹介)

著者	水野 順子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	198
ページ	62-62
発行年	2012-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00045976

水野順子 編

『韓国輸出戦略と技術ネットワーク —家電・情報産業にみる対日赤字問題—』

アジア研選書 No.26



本書は、二〇〇九年から二〇一〇年にアジア経済研究所で実施された『韓国の日本との技術ネットワークの形成』研究会（主査・水野順子）の成果である。本書の目的は、日韓の間で長年懸案となつている韓国の対日貿易赤字の原因を明らかにし、問題の解決に資することである。

これまで韓国政府は長年「韓国の対日貿易赤字の原因は、日本からの部品・素材の輸入が多いことにあり、それは韓国の中小企業が脆弱なため日本の中小企業から部品・素材を輸入しなければならぬから生じているものである。赤字解消のためには、日本で部品・素材を生産している中小企業を韓国に誘致して、現地生産させることが必要である」と主張し、日本政府に中小企業に投資を促すように要請してきた。そこで本書では、韓国政府の主張が合理性のあるものかどうか、あらためて検討することにした。検証の手順は以下の通りである。（１）最初に韓国が主張する「部品・素材」の具体的品目を検討しようとした。ところが、韓国が公表している「部品・素材」の貿易

統計は、第三者がトレースできない仕組みになつてきた。そこで韓国の通関統計から、韓国が輸入している品目を詳しく調べることにした。韓国が日本から輸入している上位一〇〇

品目は対日輸入総額の約六〇％を占めるので、（２）その品目が日本の中小企業によって生産されているものなのかどうかを検証した。韓国が日本から輸入している品目が薄板銅板や半導体のように明らかに大企業の製品である場合は、韓国の「中小企業の製品」という主張に該当しないので分析の対象から除外した。そして（３）それ以外の上位輸入品目が中小企業の製品かどうかを調べた。また（４）何故その品目が日本から輸入されているかを検討した。

その結果以下のこと明らかになつた。
（１）二〇〇七年から二〇〇九年の統計でみると韓国が日本から輸入している品目は、財別には生産財、資本財が多く、赤字の三分の二は生産財、三分の一は資本財である。輸入上位品目は、「鉄鋼製品」、「機械類およびその

部品」、「電気機器およびその部品」が占め、このうち「鉄鋼製品」は新日鉄などの大企業の製品であり、韓国政府の「中小企業の製品」という主張に該当しないので分析の対象から除外した。そして（２）日本から韓国に輸入されている上位一〇〇品目を製造している日本企業を調べたところ、それらは中小企業ではなく大企業であった。また（３）日本から韓国に輸入されている「機械類およびその部品」、「電機機器およびその部品」は、細分類で見ると半導体およびLCDパネルならびに携帯電話を生産するための製品であった。すなわち日本から輸入している製品は韓国企業が輸出するために輸入しているものが多いということが明らかになつた。そこで韓国が半導体およびLCDパネルならびに携帯電話を生産するために日本から輸入している品目が中小企業の製品かどうかを調べるために、韓国のこれら三つの産業の技術・生産財・資本財の調達と国産化の状況を調べることにした。（４）その結果、日本の主力輸出製品であった半導体やLCDパネルは、韓国が戦略的に選択して輸出産業として育成してきたことが対日依存度を高め、輸入を誘発していることが示された。携帯電話については、日本からの輸入も少なくはないが、もともと日本とは異なる技術体系であったので、半導体やLCDパネルに比べて対日依存度は比較的小さいことが明らかになつた。

以上の点から、韓国の対日貿易赤字が長年日韓の問題となつてきたのは、韓国の輸出企業が戦略的にカテゴリー

びやVTRならびに半導体やLCDパネルなどの日本の主力輸出品の技術を選択して大規模投資のためにコアとなる資本財、生産財を日本から輸入し、短期間に世界市場でのシェアを急拡大する戦略を採用してきたことが大きな理由であると分析された。途上国が先進国と同じ産業を持つことは可能であるが、自ら供給できない技術落差のある生産財や資本財は輸入で埋めることがどうしても不可避になる。また技術的落差がなくても投資に見合う需要が確保できなければ輸入するほうが利益があるので、既存の生産財や資本財を日本から輸入することになる。

本書では、対日赤字を解決するためには、韓国で独自に製品を開発することが最善の道であると主張しているが、それ以外でも日本への輸出を増やしたり、韓国企業が日本に投資したりして現地生産するという方法も理論的にはあり得ると指摘している。いずれにしても解決の鍵は韓国が持っている

（みずの じゅんこ／アジア経済研究所 新領域研究センター）